令 和 ６ 年 度

地方公営企業統計年報

滋賀県総務部市町振興課

目　　次

年報のみかた…… 1

令和６年度地方公営企業決算の概況

総　論…… 5

法 適 用 企 業

全事業の概況…… 13

事業別状況

○上水道事業…… 25

○公共下水道事業…… 55

○病院事業…… 133

○ガス事業…… 177

○その他事業…… 185

法 非 適 用 企 業

全事業の概況…… 193

事業別状況

○農業集落排水事業…… 203

○小規模集合排水処理事業…… 211

○個別排水処理事業…… 217

○宅地造成事業…… 223

○市場事業…… 229

○介護サービス事業…… 235

令和６度決算に基づく資金不足比率 …… 241

令和６年度末企業債現在高の状況 …… 245

参 考 資 料

経営分析算式…… 261

地方公営企業の設置状況（令和７年３月 31 日現在） …… 265

市町別人口一覧表（令和７年１月１日現在） …… 266

年　報　の　み　か　た

Ⅰ　年報の内容

この年報は、市町および一部事務組合から報告された令和６年度地方公営企業決算状況調査表から収録したものである。

Ⅱ　調査期日

１．地方公営企業法適用企業　　令和７年３月 31 日

２．地方公営企業法非適用企業　　令和７年５月 31 日

Ⅲ　収録対象地方公営企業（令和６年度末現在、県内市町および一部事務組合分事業）

１．地方公営企業法適用企業

ア　上水道事業（条例で定めて上水道に含めている簡易水道を含む）
イ　公共下水道事業（下水道法の適用を受ける公共下水道）
ウ　病院事業（医療法第１条に規定する病床数 20 床以上の施設を有するもの）
エ　ガス事業
オ　介護サービス事業（地方公営企業法第２条第３項により条例で定められているもの）
カ　その他事業

２．地方公営企業法非適用企業

ア　農業集落排水事業
イ　小規模集合排水処理事業
ウ　個別排水処理事業
エ　宅地造成事業
オ　市場事業
カ　介護サービス事業

Ⅳ　各表の内容説明（法適用事業）

１．地方公営企業収益的収支決算のまとめ

総　収　益＝経常収益＋特別利益
総　費　用＝経常費用＋特別損失
不良債務額＝貸借対照表の流動負債が流動資産を超える額

２．地方公営企業資本的収支決算のまとめ

内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋資金不足額）

３．地方公営企業施設業務の概要

水道事業の家庭用料金は、口径 13 ㎜を基準としている。

４．地方公営企業決算状況（損益計算書）

収益的収支の「営業外収益」には、受取利息、補助金、長期前受金戻入その他の雑収益等で金融財務活動に伴う利益およびその他主たる営業活動以外の原因から生ずる収益を計上している。

「営業外費用」には、支払利息、企業債取扱諸費およびその他の雑支出等で、主たる営業活動以外の原因から生ずる費用を計上している。

特別損益については、当該年度の営業収益に関係がない固定資産の売却による差益損等を計上している。

５．地方公営企業決算状況（貸借対照表）

「固定負債」とは、事業の通常取引において１年以内に償還されない長期借入金等をいう。

「流動負債」とは、事業の通常取引において１年以内に償還しなければならない短期の債務をいい、例えば未払金、未払費用および一時借入金等である。

企業債、他会計借入金、リース債務、引当金等はワン・イヤー・ルールによって「固定負債」または「流動負債」に区分している。

「繰延収益」には、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた額を計上している。

「資本金」には、固有資本金、組入資本金、繰入資本金を計上している。

「資本剰余金」には、再評価積立金、受贈財産評価額、寄付金、補助金、工事負担金を計上している。

「利益剰余金」には、減債積立金、利益積立金、繰越利益剰余金および当年度利益剰余金を計上している。

６．地方公営企業決算状況（資本的収支）

資本的収支のうち「翌年度へ繰越される財源の充当額」は、当該年度に支出を予定していた事業で執行できなかったものの財源を計上している。

「固定資産売却代金」は、有形、無形固定資産の売却代金を計上するものであるが、固定資産の売却において売却損が生ずる場合においては、これを除いた帳簿価格に見合う額を計上し、売却損は特別損失に計上している。

「当年度分損益勘定留保資金」は、3 条予算における費用のうち現金の支出を必要としない費用、すなわち減価償却費、繰延勘定償却、たな卸資産減耗費、固定資産除却費（現金支出を伴う除却費を除く）の合計額、ただし、当年度に欠損金が生ずることが見込まれる場合はこれに相当する額を差し引いた額を計上している。

「過年度分損益勘定留保資金」は、過年度損益勘定留保資金のうち、いまだ補填財源として使用していない額を計上している。

「当年度利益剰余金処分額」は、当年度収益的収入が支出を超えると見込まれる額、すなわち 3 条予算の収益が費用を超える額に相当する金額で 12 条予算であらかじめ処分することを定めた額、ただし、前年度末において未処理欠損金が見込まれる場合においては、これを差し引いた額を計上している。

「繰越工事資金」は、前年度以前において既に受け入れた寄付金、工事負担金などであって、当年度予算に計上した資本的支出額の特定財源となっているものを計上している。

７．地方公営企業決算状況（費用構成表）

本表においては、それぞれの項目ごとの経営費用に対する構成比率を示している。

なお、構成比については、四捨五入等により計に一致しない場合がある。

８．地方公営企業決算状況（給与表）

本表は、令和６年度における給与等を１人当たり１か月の平均数値で算出している。

なお、四捨五入により計に一致しない場合がある。

９．地方公営企業決算状況（財務分析表）

本表については、巻末の参考資料を参照のこと。

10．地方公営企業決算状況（経営分析表）

本表については、巻末の参考資料を参照のこと。

Ⅴ　各表の内容説明(法非適用企業)

１．地方公営企業法非適用企業施設業務の概要

簡易水道事業における家庭用料金については、多種の料金徴収方法があるため、できるだけ平均的なものを収録している。

２．地方公営企業法非適用企業の決算状況

「収支再差引」は、収益的収支差引に資本的収支差引を加えた額である。

「積立金」は、建設改良、減債のための積立金である。

「形式収支」は、収支再差引から積立金および前年度繰上充用金を差し引いた額に、前年度からの繰越金（および資本費平準化債未利用分）を加えた額である。

「実質収支」は、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源（当然本年度に執行すべき事業が災害、事故等により執行できず翌年度に事業を繰り越す場合の、その事業費に相当する額）を引いた額である。

「赤字比率」は、営業収益に対する実質赤字に 100 を乗じたものである。

令和６年度市町等の地方公営企業決算の概要
総　　論

1　事業数

令和６年度末現在　62事業(5事業減)

令和６年度末の市町および一部事務組合が経営する地方公営企業の事業数は、62事業（法適用50事業、法非適用12事業）で前年度末から５事業減となっている。
事業別では、下水道事業が25事業で最も多く、次いで水道事業が19事業で、これらで全体の３分の２以上を占めている。
事業数は平成16年度以来、減少傾向にあり、過去5年間の推移では、令和２年度末の事業数と比較して９事業減少している。

【表1　事業数の推移】　　（単位：事業）

事業＼年度		令和2年度	3年度	4年度	5年度(A)	6年度(B)	対前年度増減(B)-(A)
法適用事業	上水道	19	19	19	19	19	0
	下水道	19	19	19	19	19	0
	病院	10	10	10	10	10	0
	ガス	1	1	1	1	1	0
	介護サービス	3	3	3	2		△2
	その他	1	1	1	1	1	0
	計	53	53	53	52	50	△2
法非適用事業	簡易水道	1	1	1			
	下水道	9	9	9	8	6	△2
	農業集落排水	7	7	7	6	4	△2
	小規模集合排水処理	1	1	1	1	1	0
	個別排水処理	1	1	1	1	1	0
	宅地造成	1	1	1	1	1	0
	駐車場整備	1					
	市場	2	2	2	2	2	0
	介護サービス	4	4	4	4	3	△1
	計	18	17	17	15	12	△3
合計		71	70	70	67	62	△5

法適用事業　：　地方公営企業法の全部または財務規定等を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

法非適用事業：　地方公営企業法の規定を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

2　職員数

令和６年度末現在4,863人（7人減、0.1%減）

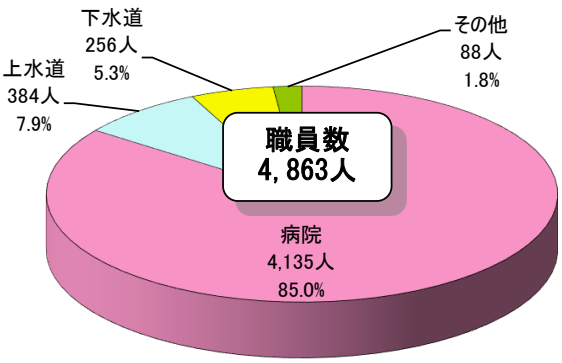
令和６年度末における職員数は4,863人で、前年度末に比べ7人（0.1%）減少している。
事業別では、病院事業が4,135人で最も多く、全体の85.0%を占めている。
過去５年間の推移では、令和２年度末の職員数と比較して72人（1.5%）増加している。

【表2　職員数の推移】

（単位：人・%）

事業＼年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度(A)	6年度(B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
上水道	389	390	386	380	384	4	1.1
簡易水道	0	0	0				
病院	3,847	3,914	3,938	4,046	4,135	89	2.2
ガス	76	72	72	70	71	1	1.4
下水道	263	258	265	257	256	△ 1	△ 0.4
宅地造成	0	0	0	0	0	0	－
駐車場整備	0						
市場	11	11	11	11	11	0	－
介護サービス	186	186	194	90	6	△ 84	△ 93.3
その他	19	20	20	16	0	△ 16	皆減
合計	4,791	4,851	4,886	4,870	4,863	△ 7	△ 0.1

【図1 令和６年度事業別職員数】



その他：ガス事業、宅地造成事業、市場事業、介護サービス事業、その他事業

（注） 端数処理の関係により、合計が一致しない場合がある。（以下の表および図において同じ。）

3　決算規模

1,663.3億円（27.5億円増、1.7%増）

令和６年度の決算規模は1,663.3億円で、前年度に比べ27.5億円（1.7%）増加している。
事業別では、病院事業が693.0億円で最も多く、全体の41.7%を占めている。次いで下水道事業546.6億円、水道事業370.5億円となっている。

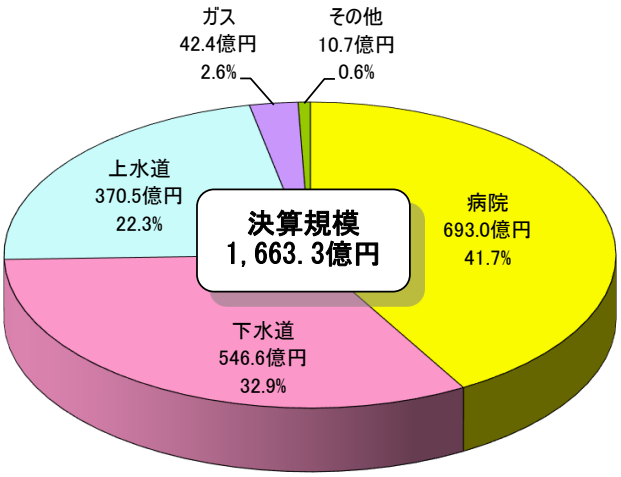
【表3　決算規模の推移】　　（単位：百万円・%）

事業＼年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	構成比	対前年度増減 (B)-(A)	増減率	全国増減率
上水道	34,718	37,054	22.3	2,336	6.7	3.1
病院	67,069	69,303	41.7	2,234	3.3	3.0
ガス	4,145	4,244	2.6	99	2.4	0.7
下水道	55,028	54,655	32.9	△ 373	△ 0.7	2.4
宅地造成	105	105	0.1	0	－	
市場	605	719	0.4	114	18.8	
介護サービス	1,730	177	0.1	△ 1,553	△ 89.8	
その他	183	73	0.0	△ 110	△ 60.1	
計	163,583	166,330	100.0	2,747	1.7	3.0

（注）　決算規模の算出は次のとおりとした。
法適用事業：総費用－減価償却費＋資本的支出
法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

※　全国増減率は、令和6年度地方公営企業決算の概要（令和7年9月30日総務省発表）による。（以下の表において同じ）
※　上水道事業の全国増減率は、簡易水道事業を含んだ数値を記載している。

【図2 令和６年度地方公営企業決算規模の状況】



その他：宅地造成事業、市場事業、介護サービス事業、その他事業

4　経営状況

11.9億円の黒字（41.9億円黒字幅が縮小）

令和６年度の総収支額は11.9億円の黒字となり、前年度に比べ黒字幅が41.9億円（77.8%）縮小した。黒字事業は53事業（４事業減）で全体の85.5%を占めており、赤字事業９事業の内訳は、上水道事業１事業、下水道事業１事業、病院事業６事業、その他事業１事業となっている。

【表4　事業別収支の状況】　（単位：事業）

事業＼年度		令和5年度 (A)			令和6年度 (B)			対前年度増減 (B)−(A)		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
法適用事業	上水道	16	3	19	18	1	19	2	△ 2	0
	下水道	19	0	19	18	1	19	△ 1	1	0
	病院	5	5	10	4	6	10	△ 1	1	0
	ガス	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	介護サービス	0	2	2				0	△ 2	△ 2
	その他	1	0	1	0	1	1	△ 1	1	0
	小計	42	10	52	41	9	50	△ 1	△ 1	△ 2
法非適用事業	下水道	8	0	8	6	0	6	△ 2	0	△ 2
	宅地造成	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	市場	2	0	2	2	0	2	0	0	0
	介護サービス	4	0	4	3	0	3	△ 1	0	△ 1
	小計	15	0	15	12	0	12	△ 3	0	△ 3
合計		57	10	67	53	9	62	△ 4	△ 1	△ 5

（注）　黒字・赤字の判断は、法適用事業は純損益、法非適用事業は実質収支による。
便宜上収支0については、黒字と分類している。

【表5　事業別総収支額】　（単位：百万円・%）

事業＼年度		令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度増減 (B)−(A)	増減率	全国増減率
法適用事業	上水道	2,552	2,629	77	3.0	△14.9
	下水道	4,434	4,336	△ 98	△ 2.2	△ 7.9
	病院	△ 1,769	△ 6,027	△ 4,258	△ 240.7	△ 114.0
	ガス	267	237	△ 30	△ 11.2	△ 37.5
	介護サービス	△ 393		393	皆減	
	その他	209	△ 5	△ 214	△ 102.3	
	小計	5,300	1,170	△ 4,130	△ 77.9	
法非適用事業	下水道	64	6	△ 58	△ 90.6	△ 98.2
	宅地造成	0	0	0	−	
	市場	3	3	0	−	
	介護サービス	12	15	3	25.0	
	小計	79	24	△ 55	△ 69.6	
合計		5,379	1,194	△ 4,185	△ 77.8	△ 72.4

（注）　収支額は、法適用事業にあっては純損益、法非適用事業にあっては実質収支による。

※　上水道事業（法適用）の全国増減率は、簡易水道事業を含んだ数値を記載している。

5　累積欠損金

266.5億円（48.6億円増、22.3%増）

令和６年度末の累積欠損金は266.5億円で、前年度に比べ48.６億円（22.3%）増加している。
事業別では、病院事業が262.1億円でもっとも多く、全体の98.3%を占めている。

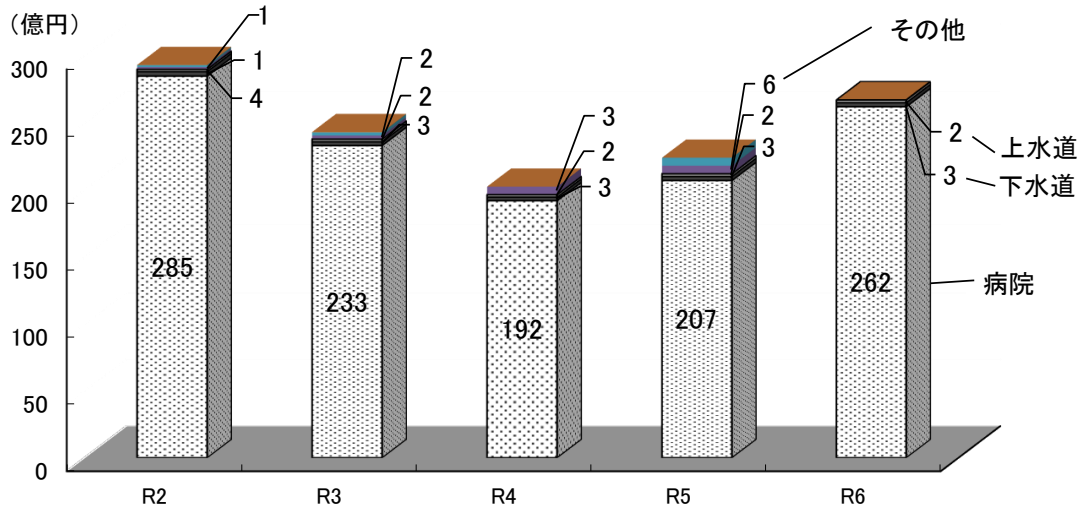
【表6　累積欠損金の推移】

（単位：百万円・%）

事業＼年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度(A)	6年度(B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率	全国増減率
上水道	167	187	182	189	180	△ 9	△ 4.8	22.2
下水道	334	281	304	286	262	△ 24	△ 8.4	9.9
病院	28,485	23,311	19,213	20,714	26,205	5,491	26.5	17.8
ガス	0	0	0	0	0	0	－	
介護サービス	149	238	290	596		△ 596	皆減	
その他	14	30	0	0	0	0	－	
合計	29,149	24,047	19,989	21,785	26,647	4,862	22.3	7.3

※　上水道事業の全国増減率は、簡易水道事業を含んだ数値を記載している。

【図3 累積欠損金の推移】



累積欠損金　：　法適用事業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

6　建設投資額

316.2億円（39.4億円増、14.2%増）

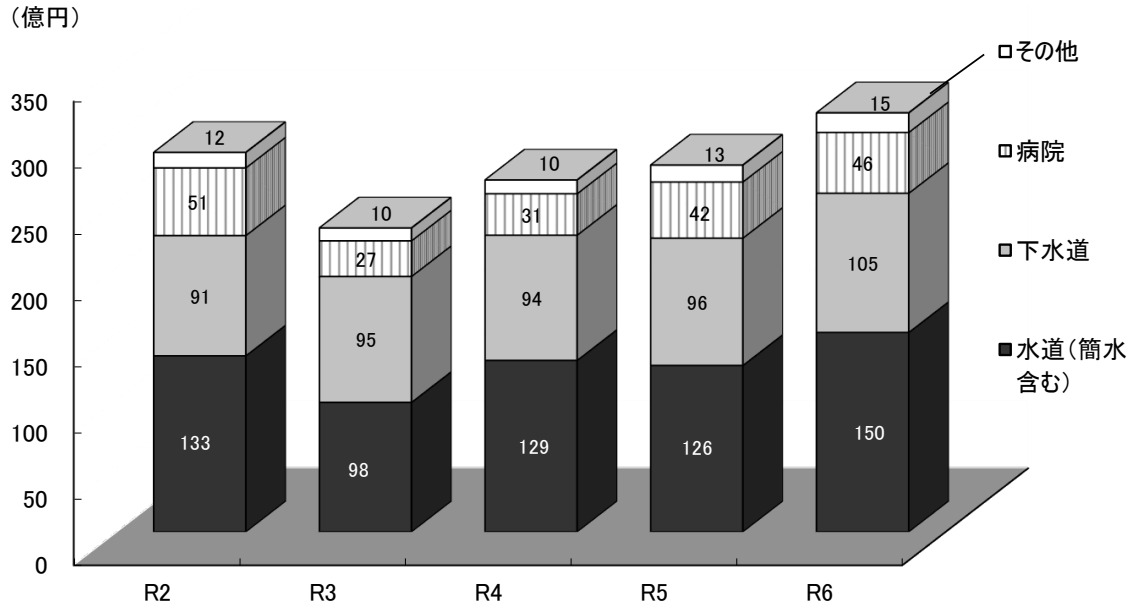
令和６年度の建設投資額は316.2億円で、前年度に比べ39.4億円（14.2%）増加している。
事業別では、上水道事業が150.5億円で最も多く、全体の47.6%を占めている。次いで下水道事業が105.0億円、病院事業が45.9億円となっている。

【表7　建設投資額の推移】

（単位：百万円・%）

事業＼年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度(A)	6年度(B)	対前年度増減 (B)−(A)	増減率	全国増減率
上水道	13,282	9,769	12,933	12,554	15,046	2,492	19.9	7.1
簡易水道	0	0	5					
病院	5,105	2,689	3,126	4,238	4,586	348	8.2	△ 5.9
ガス	1,147	945	1,018	1,071	1,200	129	12.0	14.6
下水道	9,074	9,532	9,447	9,605	10,503	898	9.3	3.0
宅地造成	0	0	0	0	0	0	−	
駐車場整備	4							
市場	0	0	12	204	280	76	37.3	
介護サービス	9	8	7	1	0	△ 1	皆減	
その他	6	17	0	0	0	0	−	
合計	28,627	22,960	26,548	27,673	31,615	3,942	14.2	4.3

【図4 建設投資額の推移】



その他：ガス事業、宅地造成事業、駐車場整備事業（～R2）、市場事業、介護サービス事業、その他事業

7　企業債（地方債）現在高

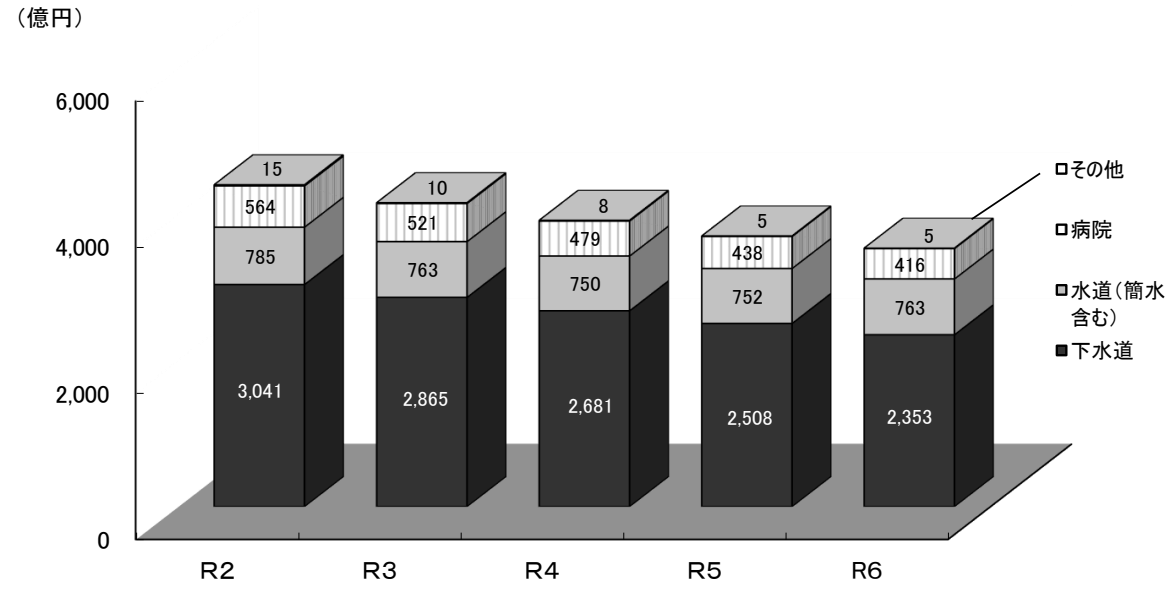
3,537.2億円（166.6億円減、4.5%減）

令和６年度末の企業債現在高は3,537.2億円で、前年度に比べ166.6億円（4.5%）減少している。
平成19年度以来、18年連続で減少している。
事業別では、下水道事業が2,353.3億円で最も多く、全体の66.5%を占めている。

【表8　企業債（地方債）現在高の推移】　（単位：百万円・%）

事業＼年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度(A)	6年度(B)	対前年度増減 (B)−(A)	増減率	全国増減率
上水道	78,455	76,280	74,932	75,171	76,347	1,176	1.6	0.8
簡易水道	72	66	75					
病院	56,449	52,146	47,920	43,841	41,560	△ 2,281	△ 5.2	△ 1.6
ガス	0	0	0	0	0	0	−	
下水道	304,089	286,484	268,083	250,829	235,330	△ 15,499	△ 6.2	△ 3.0
宅地造成	609	225	120	15	0	△ 15	皆減	
駐車場整備	0							
市場	9	6	3	187	379	192	102.7	
介護サービス	740	664	593	231	6	△ 225	△ 97.4	
その他	124	118	113	108	102	△ 6	△ 5.6	
合計	440,547	415,989	391,839	370,382	353,724	△ 16,658	△ 4.5	△ 2.3

【図5 企業債（地方債）現在高の推移】



その他：ガス事業、宅地造成事業、駐車場整備事業（～R2）、市場事業、介護サービス事業、その他事業

8　他会計繰入金

258.4億円（18.3億円減、6.6%減）

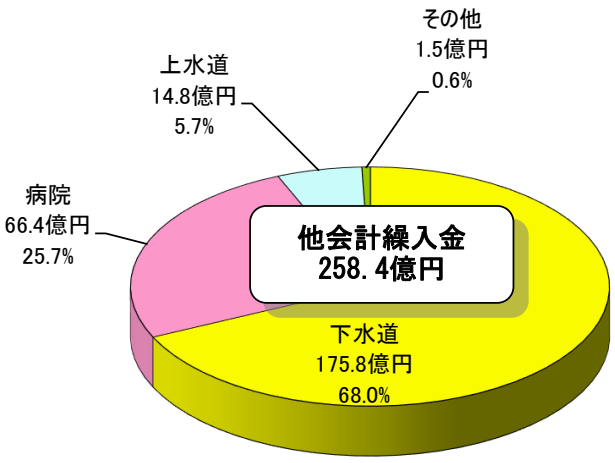
令和６年度の他会計繰入金は258.4億円で、前年度に比べ18.3億円（6.6%）減少している。
事業別では、下水道事業が175.8億円で最も多く、全体の68.0%を占めている。次いで病院事業66.4億円、水道事業14.8億円となっている。

【表9　他会計繰入金の推移】　（単位：百万円・%）

事業＼年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率	全国増減率
上水道	1,397	1,482	85	6.1	△ 1.3
病院	6,888	6,635	△ 253	△ 3.7	4.2
ガス	4	5	1	25.0	126.3
下水道	18,669	17,578	△ 1,091	△ 5.8	△ 0.7
宅地造成	0	0	0	－	
市場	37	74	37	100.0	
介護サービス	532	1	△ 531	△ 99.8	
その他	142	67	△ 75	△ 52.8	
合計	27,669	25,842	△ 1,827	△ 6.6	0.2

※　上水道事業の全国増減率は、簡易水道事業を含んだ数値を記載している。

【図6 令和６年度他会計繰入金の状況】



その他：ガス事業、宅地造成事業、市場事業、介護サービス事業、その他事業